# 平成26年２月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年４月11日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 協立情報通信株式会社 | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 3670 | URL | http://www.kccnet.co.jp/ |
| 代表者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 佐々木　茂則 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 常務取締役管理部長 | (氏名) 長谷川　浩 | (TEL) 03-3434-3141 (代表) |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成26年５月29日 | 配当支払開始予定日 | 平成26年５月30日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成26年５月30日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

(百万円未満切捨て)

## １．平成26年２月期の業績（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

### （１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年２月期 | 5,337 | 6.5 | 214 | △41.2 | 215 | △40.1 | 128 | △39.0 |
| 25年２月期 | 5,010 | 17.3 | 364 | 50.3 | 359 | 50.8 | 211 | 101.2 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 | % | % | % |
| 26年２月期 | 108.15 | 107.79 | 15.0 | 9.5 | 4.0 |
| 25年２月期 | 212.56 | 211.25 | 35.2 | 17.0 | 7.3 |

(参考) 持分法投資損益　　26年２月期　　－百万円　　25年２月期　　－百万円

(注) 当社は、平成24年９月27日付で、１株につき３株の割合をもって株式分割を行いましたが、25年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 26年２月期 | 2,286 | 896 | 39.2 | 751.39 |
| 25年２月期 | 2,224 | 826 | 37.2 | 693.18 |

(参考) 自己資本　　26年２月期　　896百万円　　25年２月期　　826百万円

(注) 当社は、平成24年９月27日付で、１株につき３株の割合をもって株式分割を行いましたが、25年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

### （３）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年２月期 | 34 | △182 | △76 | 321 |
| 25年２月期 | 199 | 20 | 45 | 546 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 百万円 | % | % |
| 25年２月期 | － | 0.00 | － | 50.00 | 50.00 | 59 | 23.5 | 9.3 |
| 26年２月期 | － | 0.00 | － | 50.00 | 50.00 | 59 | 46.2 | 6.9 |
| 27年２月期(予想) | － | 0.00 | － | 50.00 | 50.00 | | 43.2 | |

## ３．平成27年２月期の業績予想（平成26年３月１日～平成27年２月28日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円　銭 |
| 通期 | 5,602 | 5.0 | 248 | 15.7 | 248 | 15.3 | 138 | 7.0 | 115.72 |

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細については、決算短信（添付資料）Ｐ３「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析 次事業年度の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

(注)第１四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料Ｐ22「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更)」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年２月期 | 1,200,000 株 | 25年２月期 | 1,200,000 株 |
| ②　期末自己株式数 | 26年２月期 | 7,500 株 | 25年２月期 | 7,500 株 |
| ③　期中平均株式数 | 26年２月期 | 1,192,500 株 | 25年２月期 | 994,130 株 |

(注)当社は、平成24年９月27日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。平成24年２月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業の状況 …… 8
３．経営方針 …… 13
（１）会社の経営の基本方針 …… 13
（２）目標とする経営指標 …… 13
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 13
（４）会社の対処すべき課題 …… 13
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 14
４．財務諸表 …… 15
（１）貸借対照表 …… 15
（２）損益計算書 …… 18
（３）株主資本等変動計算書 …… 19
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 22
（継続企業の前提に関する注記） …… 22
（会計方針の変更） …… 22
（表示方法の変更） …… 22
（セグメント情報等） …… 22
（持分法損益等） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

### ①　当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安・株高を背景に、企業業績や個人消費が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の事業領域でありますＩＴ関連業界におきましては、メインフレームや端末（第１のプラットフォーム）、ＰＣやクライアントサーバシステム（第２のプラットフォーム）に続く、「第３のプラットフォーム」と言われる「クラウド」、「モバイル（モビリティ）」、「ビッグデータ」、「ソーシャル」といった要素が注目を集め、企業においてもこれらの要素を組み合わせ、ビジネスへの相乗効果を高める「ＩＴの利活用」に取り組む動きが高まってきています。

このような事業環境のなか、当社は、日本電気株式会社、株式会社ＮＴＴドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等のパートナー企業の製品・サービスを融合し、中堅・中小企業を中心に「①情報インフラ」「②情報コンテンツ」「③情報プラクティカルユース」の３つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供することで、ＩＣＴ（情報通信技術）活用による業務の効率化・合理化を提案し、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。また、株式会社ＮＴＴドコモの一次代理店である株式会社ティーガイアの代理店としてドコモショップを運営し、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォン、タブレット端末など、スマートデバイスの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供してまいりました。

しかしながら、移動体通信事業者からの受取手数料の減少などに起因するモバイル事業の不振が響き、売上総利益は計画を大幅に下回りました。

また、販売費及び一般管理費においては、上場維持に伴う関連費用及び平成25年６月の情報創造コミュニティーのリニューアルに伴う賃料・修繕費、平成26年１月のドコモショップ八潮駅前店の移転・改装に伴う費用等が増加しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,337,288千円（前期比6.5％増）となり、営業利益214,428千円（同41.2％減）、経常利益215,081千円（同40.1％減）、当期純利益128,967千円（同39.0％減）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業におきましては、ＯＢＣ基幹パッケージソフトの奉行21Ver.Ⅳシリーズの開発元のサポートが平成26年４月に終了することを受け、ネットワーク版へのバージョンアップ提案と関連する追加ソリューションの提案が功を奏したほか、マイクロソフトのＯＳ「Windows XP」が平成26年４月にサポートを終了することに向けたパソコンの入れ替え及びＬＡＮ環境の再構築も堅調に推移しました。

また、スマートフォン、タブレット端末など、スマートデバイスの急速な普及に伴う企業内の情報活用に特化した新たなサービスへの期待が拡大するなか、スマートフォンを活用したユニファイドコミュニケーションやクラウド・サービス、セキュリティ対策等の提案により、日本電気株式会社の「ＵＮＩＶＥＲＧＥ」シリーズに代表される電話交換システム（ＩＰ－ＰＢＸ）等の需要が堅調でした。

一方、当社の提供するソリューションを実体験していただける「情報創造コミュニティー」のリニューアル等により販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,751,661千円（前期比1.5％増）、セグメント利益（営業利益）211,077千円（同5.4％減）となりました。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、主要移動体通信事業者３社が米国アップル社の「iPhone」を取り扱うことになったことにより、顧客の獲得競争は一段と激しさを増してきております。

当社においても、新型「iPhone」発売前の買い控え等により夏季商戦において販売実績が計画を下回るとともに、発売後も売れ筋商品の入荷待ち等の影響により、携帯電話販売台数は計画を大幅に下回る結果となりました。第４四半期以降は在庫不足も解消し、ＳＤカードや携帯電話用アクセサリー等の携帯電話関連商材の拡販に

努めましたが、移動体通信事業者からの受取手数料の減少などが原因で、売上総利益は計画を大幅に下回りました。

この結果、モバイル事業では、売上高3,585,627千円（前期比9.2％増）、セグメント利益（営業利益）3,351千円（同97.6％減）となりました。

② 次事業年度の見通し

消費税増税による景気への影響や新興国の景気減速が懸念されるものの、景況感が改善していることから個人消費は拡大し、企業業績の回復や2020年の東京オリンピック開催決定による波及効果などにより、企業の設備投資も伸びるなど、国内経済は引き続き回復に向かっていくことが予想されます。

企業のＩＴ投資はやや減速するものの、特に「クラウド」、「セキュリティ」分野への投資を中心に、成長率は引き続きプラス水準を維持するものと思われます。

このような環境のもと、当社は「情報創造コミュニティー」を営業活動の核と位置付け、情報インフラ、会計情報など企業内の様々な情報を融合し活用するためのツール、さらに、それらのツールの活用に関するコンサルティングや教育サービスなど、企業のＩＴの利活用に資する経営情報ソリューションサービスをワンストップで提供することに努めてまいります。

また、顧客の深耕やソリューションの横展開による営業効率の向上、保守等のストックビジネスの強化、業務の効率化による販管費の削減を図ってまいります。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、引き続き、マイクロソフト社の「Windows XP」や「Windows Server 2003」のサポート終了に伴う切り替え需要が見込まれます。また、「クラウド」、「セキュリティ」など、成長が予想される分野へのソリューション提案を強化するとともに、最新のＩＣＴ環境を月額レンタルで利用できる情報活用レンタルソリューションの拡販、運用サポートや教育サービスを含めた保守契約の獲得強化、パートナー協業の拡大を図ります。

〔モバイル事業〕

モバイル事業においては、マイクロソフト社のクラウド・サービス「Office365」とタブレットを組み合わせた法人向けソリューション提案を強化するとともに、運営するドコモショップ各店舗においては、固定費削減に努め、収益率の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高5,602,000千円（前期比5.0％増）、営業利益は248,000千円（前期比15.7％増）、経常利益は248,000千円（前期比15.3％増）、当期純利益は138,000千円（前期比7.0％増）を見込んでおります。

セグメント別の売上高では、ソリューション事業で1,838,000千円（前期比4.9％増）、モバイル事業で3,764,000千円（前期比5.0％増）を計画しております。

（注）本決算短信の中で記載しております次事業年度の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産合計は2,286,304千円となり、前期と比べ61,574千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が225,439千円、商品が18,204千円及び土地が16,508千円減少しましたが、売掛金が113,405千円、リース投資資産が51,577千円、仕掛品が19,821千円、建物（純額）が122,652千円及び構築物（純額）が12,118千円増加した結果によるものです。

（負債）

当事業年度末における負債合計は1,390,271千円となり、前期と比べ7,835千円の減少となりました。主たる要因は、固定負債のリース債務が35,029千円、買掛金が78,356千円及び短期借入金が100,000千円増加しましたが、１年内返済予定の長期借入金が41,396千円、未払金が15,964千円、未払法人税等が71,384千円、未払消費税等が15,336千円、社債が40,000千円及び長期借入金が35,136千円減少した結果によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は896,032千円となり、前期と比べ69,410千円の増加となりました。主たる要因は、配当金の支払いにより59,625千円減少しましたが、当期純利益の計上により128,967千円の増加した結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は321,328千円となり、前事業年度末と比べ225,441千円減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は34,210千円（前期は199,723千円増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額121,663千円及び法人税等の支払額163,163千円により減少しましたが、税引前当期純利益223,949千円の計上、減価償却費62,187千円の計上、仕入債務の増加額64,314千円により増加した結果によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は182,775千円（前期は20,094千円増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入48,116千円及び有形固定資産の売却による収入25,437千円により増加しましたが、定期預金の預入による支出48,116千円及び有形固定資産取得による支出199,412千円により減少した結果によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は76,876千円（前期は45,860千円増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加額100,000千円により増加しましたが、長期借入金の返済による支出76,532千円、社債の償還による支出40,000千円及び配当金の支払59,198千円により減少した結果によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年２月期 | 平成23年２月期 | 平成24年２月期 | 平成25年２月期 | 平成26年２月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 13.1 | 14.7 | 18.7 | 37.2 | 39.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | ― | ― | ― | 207.7 | 97.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | ― | 32.1 | 1.3 | 2.3 | 14.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | ― | 1.6 | 40.6 | 22.9 | 5.1 |

（注）１．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。

３．平成22年２月期から平成24年２月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であり、株式時価総額は算出していないため記載しておりません。

４．平成22年２月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のため収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を年1回（期末）行うことを基本方針としております。

配当水準につきましては、業績に連動させ適正な配当をしていくと共に、万一業績が悪化したとしても一定の水準を維持していきたいと考えております。

また、安定的な配当と共にバランスのとれた内部留保にも努め、「企業の発展に情報化で寄与する」という当社の使命を継続できる財務体質をつくることが株主の皆様への貢献と考えます。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、１株につき50円といたしました。

なお、次期の期末配当につきましても、1株につき50円を予定しております。

## （４）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があると考えられる代表的なリスクは以下の通りです。これらの項目はリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在（平成26年４月11日）において当社が判断したものです。

① 特定の仕入先・取引先への依存について

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業では、日本電気株式会社及び株式会社オービックビジネスコンサルタントを重要なパートナー企業として、これらの会社との間で販売許諾及び販売支援等に関する契約を締結しており、これらの企業からの仕入が当社ソリューション事業における仕入の大部分を占めております。

平成26年２月期仕入実績　（単位：千円）

| 仕入先 | 仕入金額 | シェア |
|---|---|---|
| 日本電気株式会社 | 298,668 | 52.5% |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント | 113,608 | 20.0% |
| その他 | 156,871 | 27.5% |
| 合計 | 569,148 | 100.0% |

そのため、何らかの事情により契約が解除され、製品等の供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が遅れ、又は調達不可能な状態に陥った場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

＜モバイル事業＞

当社は、株式会社ＮＴＴドコモ（以下、「ＮＴＴドコモ」）及び株式会社ティーガイア（以下、「ティーガイア」）との間の「ドコモショップの業務再委託に関する覚書」等に基づきＮＴＴドコモの二次代理店としてドコモショップの運営及び携帯電話等の法人向け販売を行っており、その仕入及び販売のほぼ１００％がドコモブランドに依存しております。

当社はＮＴＴドコモ及びティーガイアとは良好な関係を維持しておりますが、何らかの解除事由が発生し、両社との契約が解除される、又は、取引条件が当社に不利な方向に大幅に変更される場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

また、ＮＴＴドコモがドコモショップの運営や商品ラインアップ、広告宣伝に関する方針及び戦略、料金プラン等を変更した場合、並びに、他の通信キャリアに比較してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

② 固定資産に関する減損について

固定資産につきましては取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない場合、又は回収可能性に疑義が生じた場合には、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に多額の減損損失又は引当金の計上を行う場合、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保と育成について

当社は、顧客に対して最適な商品やサービス及びソリューションを提供できる戦力となる人材を確保するため、定期的な新卒採用や業務経験者の中途採用を行うほか、従業員教育の徹底や必要な資格取得の奨励など、当社事業の発展に貢献する人材育成を行っております。

しかしながら、人材の確保や育成が当社の計画通りに進捗しない場合、或いは優秀な人材が多数退職してしまった場合には、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社が行う事業では、「電気通信事業法」、「建設業法」（電気通信工事業）、「下請代金支払遅延等防止法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）、「著作権法」及びその他の関連法令の規制を受けております。

当社は、上記法令等を遵守するために従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、法的規制が大幅に追加・変更された場合には、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社では、業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しております。情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報セキュリティ基本方針や個人情報保護方針のための行動指針を定め、社内規程を整備するとともに、従業員に秘密保持誓約書の提出を義務付けた上で、社内研修を通して情報管理への意識向上に努め、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

また、本社並びにソリューション事業の各事業所では、「ＩＳＯ27001（情報セキュリティ）」の認証を取得し、

社内情報資産のリスク分析を行い、必要に応じて改善策を講じる等、情報管理の徹底に努めております。

更に、モバイル事業の各店舗・事業所においては、ＮＴＴドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受けております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が漏洩した場合、民事・刑事責任の負担、社会的信用の失墜のみならず、主要パートナー企業との契約解除などに繋がる恐れもあり、当社の経営に影響を受ける可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社の本社、各事業所及び店舗は、首都圏近郊に集中しております。

そのため、首都圏における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の各事業所や各店舗が損壊し、事業継続が困難な状況に陥った場合、又、自然災害等に起因して顧客データの喪失、インフラ麻痺等が生じた場合は、顧客対応の遅延など当社のサービス体制に大きな支障が生じ、当社の経営に重大な影響を受ける可能性があります。

## ２．企業の状況

当社は、中堅・中小企業を中心とした法人及び官公庁等向けに情報通信システムの構築やソフトウェアなどのＩＣＴ（*1）システムの販売・構築・導入・保守、情報を活用するための教育・運用サポートサービスを軸とするソリューション事業と、移動体通信機器の店舗販売及び法人営業を行うモバイル事業を行っております。

ソリューション事業においては、基幹系を中心とした情報システムの提案や導入支援、また音声サーバを中心とした通信システムの設計・構築・保守を行っています。システム導入後、システムやソフトウェア等のツール活用、及び、そこで得られた情報を活用するための教育・運用サポートサービスを行うことで、顧客の経営に資するＩＣＴ及び情報の利活用の向上について支援を行っております。

モバイル事業においては、ドコモショップの運営による個人顧客を対象とした携帯電話等の店舗販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォンやタブレット端末等の活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供し、ソリューション事業との連携を図ることによって、顧客におけるＩＣＴ及び情報の効率的、効果的活用を支援しております。

また、当社では、中堅・中小企業が抱える様々な経営課題に対し、ＩＣＴの活用で効果的な解決を図るため、当社が提供する総合的なサービス体系である「経営情報ソリューションサービス」(*2)を実体験できる場として、東京都中央区八丁堀に「情報創造コミュニティー(*3)」を設置し、各種フェア・セミナーを開催するほか、最新の情報システムの紹介や導入前の検証、ＩＣＴ及び情報活用に関する情報提供、教育サポートサービスなどを実施しております。

当社セグメントの具体的な内容は、次のとおりであります。

＜ソリューション事業＞

当事業では、法人顧客向けに、情報活用による企業の活性化といった課題解決に応えるため、情報通信システムや会計情報システムを中心とした、ＩＣＴシステムの販売や導入、保守・運用サポートに関するサービスを提供しております。

また、クラウド・サービス(*4)など、最新のＩＣＴシステムの導入に関するコンサルティングをはじめ、中堅・中小企業のＩＣＴ及び情報の利活用促進のため、情報システム機器のレンタルや、情報活用能力育成を図る教育サポートサービス等を推進しております。

当事業は、大きく分けて情報通信システム事業と会計情報ソリューション事業に二分され、両事業が連携して各種サービスを提供しております。

① 情報通信システム事業

企業活動の活性化を目的として、日本電気株式会社の音声サーバ（*5）を中心とする通信インフラや情報インフラの構築・保守・運用サポートサービス、並びに、スマートフォンなどのモバイル端末やクラウド・サービスと連携し、情報活用を創造・活性化するソリューションを提供しております。

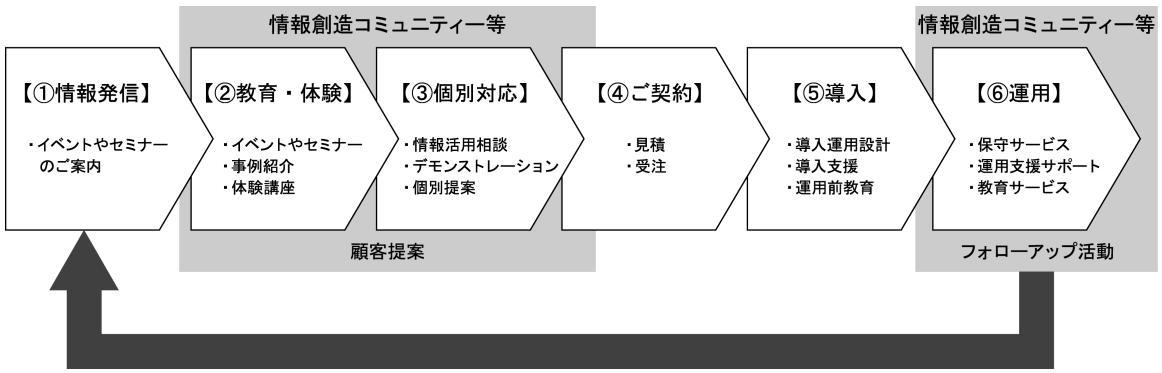
② 会計情報ソリューション事業

会計情報ソリューションに関するサービスを顧客へ提供するため、株式会社オービックビジネスコンサルタントのＯＢＣ奉行シリーズ(*6)を利用した、基幹システムの提案、販売、導入、保守・運用サポートサービスのほか、日本マイクロソフト株式会社のクラウド・サービスである「Office365(*7)」と会計情報との連携活用の提案、提供サービス等を手掛けております。

サービス提供プロセス

当社が提供する、ソリューション案件への活動フローは次のとおりであります。

「情報創造コミュニティー」をベースに、組織的な顧客提案やフォローアップ活動を行っております。




[用語解説]

(*1) 「ＩＣＴ（Information and Communication Technology)」とは、情報と通信に関する技術の総称です。

(*2)「経営情報ソリューションサービス」とは、情報通信システムソリューション、会計情報ソリューション、クラウドソリューション、スマートフォンソリューション、情報活用レンタルソリューション、情報活用教育ソリューションなどから構成された、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育に至るまで、経営情報の利活用をサポートするために当社がワンストップで提供する総合的なサービス体系です。

(*3) 「情報創造コミュニティー」とは、「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を実体験できる施設です。

また、顧客の経営課題の解決に向け、ＩＣＴ活用文化の向上と社員の情報活用能力形成を目的として、マイクロソフト／会計情報ＯＢＣ／ＮＥＣ／docomoソリューションスクールを併設しております。

(*4) 「クラウド・サービス」とは、ソフトウェアやハードウェアなどのネットワークインフラ、又はデータファイルなどを、インターネット網を経由して利用するさまざまなサービスを指します。

(*5) 「音声サーバ」とは、日本電気株式会社製の「ＵＮＩＶＥＲＧＥ」シリーズに代表される電話交換システム（ＩＰ－ＰＢＸ）です。

(*6) 「ＯＢＣ奉行シリーズ」とは、株式会社オービックビジネスコンサルタントが開発した販売管理・財務会計・人事給与などを中心とした、中堅・中小企業向け基幹システムのパッケージソフトの総称です。

(*7) 「Office365」とは、日本マイクロソフト株式会社のOffice（ビジネス用アプリケーションソフトを1つにまとめたパッケージ製品） とともに、メール、ファイル共有、Web 会議等、グループウェア機能をオールインワンで提供するクラウド・サービスです。

＜モバイル事業＞

当事業では、株式会社ＮＴＴドコモ（以下、「ＮＴＴドコモ」）及び株式会社ティーガイア（以下、「ティーガイア」）との間で締結している「ドコモショップの業務再委託に関する覚書」に基づき、ＮＴＴドコモの一次代理店であるティーガイアから再委託を受け二次代理店としてドコモショップを運営しており、法人顧客及び個人顧客に対するタブレット端末、スマートフォン、フィーチャーフォン、モバイルWi-Fiルータ(*1)等の販売、サービスの契約取次(*2)、料金プランのコンサルティング、故障受付、通信料金の収納などを行っております。

ドコモショップを運営する事に対する対価として、ＮＴＴドコモから手数料(*3)と支援費（*4）を、一次代理店であるティーガイアを経由して受け取っております。

また、ＮＴＴドコモの各支店(*5)が独自に管轄内の店舗向けに設定した販売関連のインセンティブや支援費(*6)については、ＮＴＴドコモから直接受け取っております。

その他、顧客からは販売代金の他に預り金として通信料金及び修理代金(*7)を授受しております。

① 法人サービス事業

ＮＴＴドコモの代理店業務として、法人顧客向けにスマートフォンやフィーチャーフォン、タブレット端末等の販売や、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次、故障受付、並びに、モバイルソリューションの提案・販売を行っております。

② 店舗事業

当社が運営するドコモショップにて、個人顧客向けにＮＴＴドコモ携帯電話や携帯電話アクセサリー等の販売、料金プランのコンサルティング、サービスの契約取次、通信料金の収納代行、故障受付などのアフターサービス等を行っております。

（当社が運営するドコモショップ一覧）

| 店舗名 | 所在地 |
|---|---|
| ドコモショップ八丁堀店 | 東京都中央区八丁堀二丁目23番１号 |
| ドコモショップ三郷店 | 埼玉県三郷市幸房131番地１ |
| ドコモショップ日本橋浜町店 | 東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目14番５号 |
| ドコモショップ八潮駅前店 | 埼玉県八潮市大字大瀬879番地１ |
| ドコモショップ吉川店 | 埼玉県吉川市栄町704番地 |
| ドコモショップ三郷インター店 | 埼玉県三郷市天神二丁目51番１号 |

［用語解説］

(*1) 「モバイルWi-Fiルーター」とは、携帯電話の通信ネットワークを利用しインターネットに無線LANで接続することが出来る可搬型ルーターを指します。

(*2) 「サービスの契約取次」とは、留守番電話やスマートフォン向けワンセグ放送など各種サービスの取次業務です。

(*3) 「手数料」とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取り次ぎを行うことにより、一次代理店から支払われる手数料です。手数料には加入手続きの取次の対価として支払われる手数料と、加入契約の取次後、一定条件を満たすことで継続的に受け取ることが出来る手数料があります。

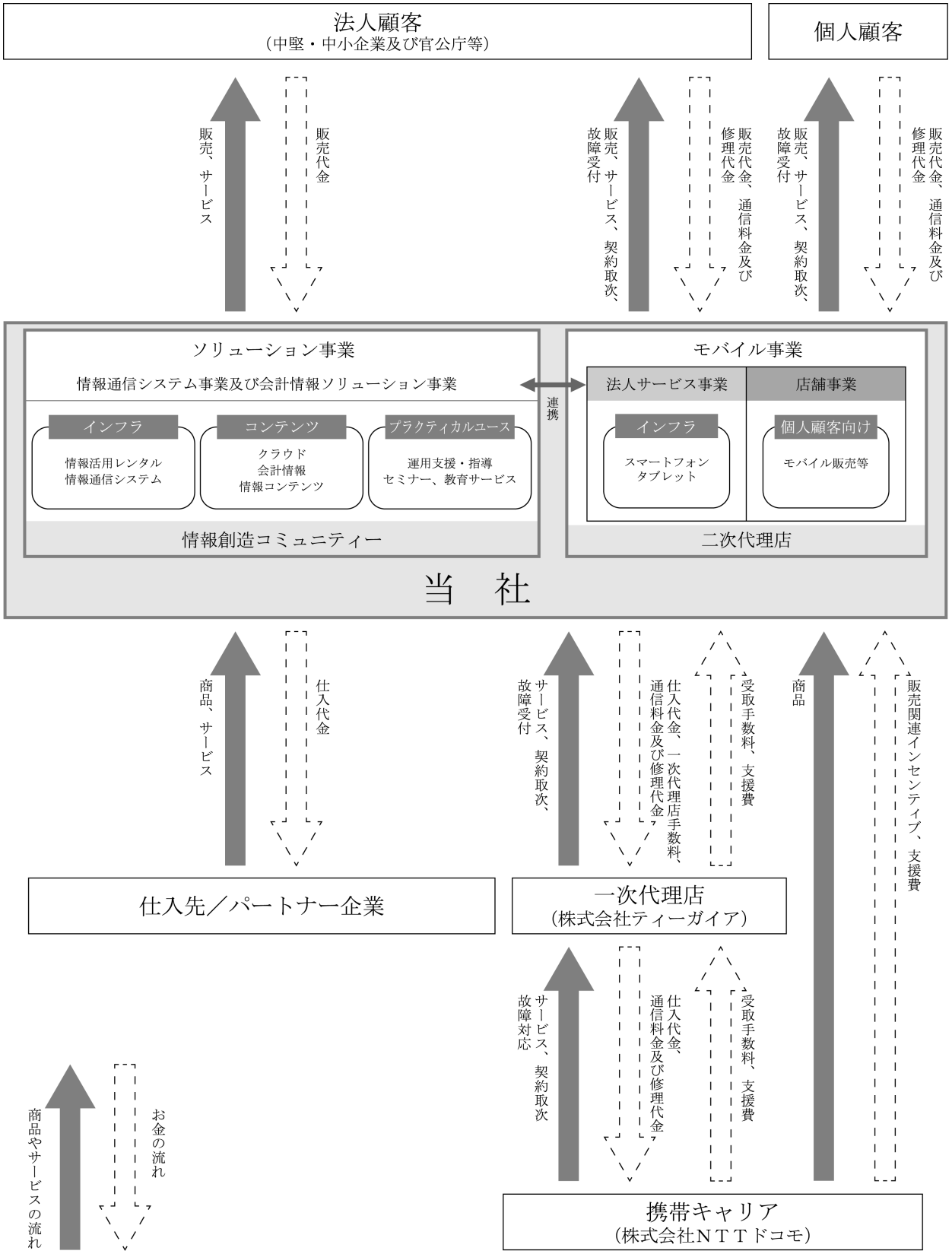
(*4) ここで言う「支援費」とは、人員確保や店舗維持を目的に社員の勤続年数等や店舗規模等に応じ一次代理店から受け取る支援費を言います。

(*5) 「支店」とは、ＮＴＴドコモの支店のことです。当社が運営するドコモショップは、八丁堀店、日本橋浜町店がＮＴＴドコモ丸の内支店に属しており、三郷店、八潮駅前店、吉川店、三郷インター店はＮＴＴドコモ埼玉支店に属しています。

(*6) ここで言う「支援費」とは、販売促進を目的に折込広告やイベント等に応じＮＴＴドコモの各支店から受け取る支援費を言います。

(*7) 顧客が支払った通信料金は全額一次代理店を経由してＮＴＴドコモに支払うため、預り金となります。また故障受付については、ドコモショップでは受付のみを行っており、顧客から収受した修理代金は一次代理店を経由してＮＴＴドコモに支払うため、預り金となります。いずれの場合も代行業務を行ったことに対する手数料を受け取っています。

事業の系統図は次のとおりです。



## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、社是に「知・興・心」を掲げ、経営理念には「知と情報の新結合は社会と企業の繁栄をもたらす源である。我が社は経営情報ソリューションにおいて無限の創造性と利便性と安全性とを追求し顧客の発展に寄与する企業活動を推進する。」とうたっております。中堅・中小企業を情報化でサポートすることを目指し、個々の顧客に対応した情報活用サービスを提供することで、ＩＣＴによる情報活用を通して顧客の経営活性化と繁栄に貢献していくことが当社の使命と考えております。

### （２）目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、売上総利益（売上総利益率）と営業利益です。

売上総利益については、当社が提供する商品やサービスの販売力、収益力、継続性、競争力等を測るための重要な指標であると認識しております。

また、営業利益については、本業での実力を示すための重要指標であることに加え、当社の事業基盤の安定化と更なる拡大を図るため、利益創出能力の判断と収益見合いが妥当であるかを図る指標として捉えており、これらを継続的に向上させることを目指しております。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることが重要と考え、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される企業を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進してまいります。

① 情報ソリューションサービスメニューの充実化

情報活用教育を軸とした総合的サービスラインアップ「経営情報ソリューションサービス」の充実を図り、ターゲットである中堅・中小企業のＩＣＴニーズに対応した融合ソリューションを提供いたします。

② ストック型ビジネスによる安定した収益基盤の確保

情報システムの保守や運用・教育サポートサービスは、新規顧客の増加あるいは既存顧客単価の増加に伴い、収益が積み上がるビジネスモデルであり、経済環境の影響も軽微なため、安定した収益源として、パートナー企業との協業等を通して強化を図ってまいります。

③ 強力パートナーとのコラボレーション展開

営業活動を拡大させるため、新規顧客開拓をはじめとした営業支援、技術支援など、主要パートナー企業との協業を重要戦略の一つとして捉え展開してまいります。

### （４）会社の対処すべき課題

当社は、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営体制を整備し、売上拡大と収益力の向上を図るため、次の事項に取り組んでまいります。

① 最新ＩＣＴサービスの創造

ＩＣＴの進展に伴うスマートフォンやクラウド・サービス等の普及により、情報インフラを所有する時代から利用する時代へ変化するなか、最新ＩＣＴの活用価値を研究し、独自のサービスメニューを創造していくことが課題であります。

当社は、平成25年６月にリニューアルした「情報創造コミュニティー」における「経営情報ソリューションサービス」の実体験や情報活用教育等を通じて、顧客やパートナー企業と共に情報の活用価値を創造するととも

に、顧客の情報化を支援するサービスを創造してまいります。

② 自律型人材の確保・育成

当社では、当社の経営方針を的確に捉え、主体的に行動できる人材（自律型人材）の確保が重要な課題と認識しております。今後も、幅広い人材の採用に取り組むとともに、ソリューション提案力や販売スキル、技術スキルを持ったプロフェッショナルな人材を育成し、ビジネスを実践するうえで必要な「知」と「行動力」及び「コミュニケーション力」を養うための制度や環境の整備に努めてまいります。

## （５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 594,886 | 369,447 |
| 受取手形 | 3,293 | 10,601 |
| 売掛金 | 440,572 | 553,978 |
| リース投資資産 | 32,655 | 84,232 |
| 商品 | 114,406 | 96,201 |
| 仕掛品 | 17,387 | 37,208 |
| 原材料及び貯蔵品 | 378 | 1,514 |
| 前払費用 | 28,488 | 28,458 |
| 繰延税金資産 | 36,343 | 36,292 |
| 未収入金 | 41,798 | 38,770 |
| その他 | 678 | 1,474 |
| 貸倒引当金 | △1,642 | △2,054 |
| 流動資産合計 | 1,309,245 | 1,256,127 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 308,925 | 437,414 |
| 減価償却累計額 | △133,637 | △139,474 |
| 建物（純額） | 175,287 | 297,940 |
| 構築物 | 14,978 | 27,587 |
| 減価償却累計額 | △11,343 | △11,834 |
| 構築物（純額） | 3,635 | 15,753 |
| 車両運搬具 | 2,449 | 2,449 |
| 減価償却累計額 | △2,438 | △2,449 |
| 車両運搬具（純額） | 11 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 205,503 | 200,124 |
| 減価償却累計額 | △153,369 | △150,141 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 52,134 | 49,982 |
| 土地 | 336,933 | 320,425 |
| リース資産 | 9,656 | 9,656 |
| 減価償却累計額 | △7,244 | △8,357 |
| リース資産（純額） | 2,411 | 1,298 |
| 有形固定資産合計 | 570,413 | 685,400 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 7,895 | 6,092 |
| その他 | 2,448 | 2,448 |
| 無形固定資産合計 | 10,344 | 8,541 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 425 | 530 |
| 出資金 | 710 | 610 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 111 | － |
| 破産更生債権等 | 64 | 981 |
| 長期前払費用 | 81 | 4,108 |
| 繰延税金資産 | 81,337 | 79,156 |
| 敷金及び保証金 | 238,141 | 242,010 |
| ゴルフ会員権 | 21,868 | 13,898 |
| 貸倒引当金 | △8,013 | △5,060 |
| 投資その他の資産合計 | 334,726 | 336,235 |
| 固定資産合計 | 915,484 | 1,030,176 |
| 資産合計 | 2,224,729 | 2,286,304 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 14,041 | － |
| 買掛金 | 270,994 | 349,350 |
| 短期借入金 | － | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 76,532 | 35,136 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| リース債務 | 13,193 | 28,838 |
| 未払金 | 62,696 | 46,732 |
| 未払費用 | 47,484 | 44,839 |
| 未払法人税等 | 91,331 | 19,946 |
| 未払消費税等 | 18,633 | 3,297 |
| 前受金 | 181 | 5,233 |
| 預り金 | 56,288 | 51,486 |
| 前受収益 | 13,015 | 11,798 |
| 賞与引当金 | 61,500 | 61,800 |
| 資産除去債務 | 4,797 | － |
| その他 | 433 | 270 |
| 流動負債合計 | 771,123 | 798,729 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 190,000 | 150,000 |
| 長期借入金 | 133,173 | 98,037 |
| リース債務 | 22,097 | 57,127 |
| 退職給付引当金 | 240,674 | 232,623 |
| 資産除去債務 | 39,082 | 47,464 |
| その他 | 1,955 | 6,290 |
| 固定負債合計 | 626,983 | 591,542 |
| 負債合計 | 1,398,106 | 1,390,271 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 200,000 | 200,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 144,450 | 144,450 |
| 資本剰余金合計 | 144,450 | 144,450 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 50,000 | 50,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 437,186 | 506,528 |
| 利益剰余金合計 | 487,186 | 556,528 |
| 自己株式 | △5,000 | △5,000 |
| 株主資本合計 | 826,636 | 895,978 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13 | 54 |
| 評価・換算差額等合計 | △13 | 54 |
| 純資産合計 | 826,622 | 896,032 |
| 負債純資産合計 | 2,224,729 | 2,286,304 |

## （２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| ソリューション売上高 | 1,725,823 | 1,751,661 |
| モバイル売上高 | 3,284,644 | 3,585,627 |
| 売上高合計 | 5,010,468 | 5,337,288 |
| 売上原価 | | |
| ソリューション売上原価 | 1,060,341 | 1,060,510 |
| モバイル売上原価 | 2,036,523 | 2,497,505 |
| 売上原価合計 | 3,096,865 | 3,558,015 |
| 売上総利益 | 1,913,602 | 1,779,273 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,548,729 | 1,564,844 |
| 営業利益 | 364,872 | 214,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 235 | 262 |
| 受取配当金 | 1,540 | 12 |
| 受取家賃 | 8,708 | 8,822 |
| 受取保険金 | 3,037 | － |
| その他 | 3,542 | 3,966 |
| 営業外収益合計 | 17,064 | 13,063 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,750 | 4,345 |
| 社債利息 | 3,054 | 2,297 |
| 株式交付費 | 3,069 | － |
| 株式公開費用 | 8,000 | － |
| ゴルフ会員権評価損 | 940 | 4,100 |
| その他 | 2,063 | 1,668 |
| 営業外費用合計 | 22,877 | 12,411 |
| 経常利益 | 359,060 | 215,081 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 8,868 |
| 投資有価証券売却益 | 9,998 | － |
| 特別利益合計 | 9,998 | 8,868 |
| 税引前当期純利益 | 369,058 | 223,949 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,422 | 92,788 |
| 法人税等調整額 | 4,318 | 2,194 |
| 法人税等合計 | 157,741 | 94,982 |
| 当期純利益 | 211,316 | 128,967 |

## （３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年３月１日　至 平成25年２月28日)

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 200,000 | － | － | 49,652 | 259,217 | 308,869 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 348 | △33,348 | △33,000 |
| 当期純利益 | | | | | 211,316 | 211,316 |
| 自己株式の処分 | | 144,450 | 144,450 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 144,450 | 144,450 | 348 | 177,968 | 178,316 |
| 当期末残高 | 200,000 | 144,450 | 144,450 | 50,000 | 437,186 | 487,186 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △140,000 | 368,869 | 4,318 | 4,318 | 373,187 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △33,000 | | | △33,000 |
| 当期純利益 | | 211,316 | | | 211,316 |
| 自己株式の処分 | 135,000 | 279,450 | | | 279,450 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △4,331 | △4,331 | △4,331 |
| 当期変動額合計 | 135,000 | 457,766 | △4,331 | △4,331 | 453,435 |
| 当期末残高 | △5,000 | 826,636 | △13 | △13 | 826,622 |

当事業年度(自 平成25年３月１日　至 平成26年２月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 200,000 | 144,450 | 144,450 | 50,000 | 437,186 | 487,186 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △59,625 | △59,625 |
| 当期純利益 | | | | | 128,967 | 128,967 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | 69,342 | 69,342 |
| 当期末残高 | 200,000 | 144,450 | 144,450 | 50,000 | 506,528 | 556,528 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △5,000 | 826,636 | △13 | △13 | 826,622 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △59,625 | | | △59,625 |
| 当期純利益 | | 128,967 | | | 128,967 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 67 | 67 | 67 |
| 当期変動額合計 | － | 69,342 | 67 | 67 | 69,410 |
| 当期末残高 | △5,000 | 895,978 | 54 | 54 | 896,032 |

## （４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年３月１日<br>至 平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（自 平成25年３月１日<br>至 平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 369,058 | 223,949 |
| 減価償却費 | 60,385 | 62,187 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 2,777 | 1,328 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 300 | 300 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 923 | △8,051 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,776 | △274 |
| 支払利息及び社債利息 | 8,804 | 6,642 |
| 固定資産売却損益（△は益） | － | △8,868 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △9,998 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △36,390 | △121,663 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △11,334 | △2,753 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 32,372 | 64,314 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 4,851 | △5,488 |
| その他 | △19,264 | △7,728 |
| 小計 | 400,710 | 203,895 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,589 | 90 |
| 利息の支払額 | △8,707 | △6,611 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △193,868 | △163,163 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 199,723 | 34,210 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △50,613 | △48,116 |
| 定期預金の払戻による収入 | 63,113 | 48,116 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △32,627 | △199,412 |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 25,437 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △824 | △2,788 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 40,726 | － |
| 貸付金の回収による収入 | 516 | 396 |
| その他 | △195 | △6,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,094 | △182,775 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △30,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △99,332 | △76,532 |
| 社債の償還による支出 | △69,880 | △40,000 |
| 自己株式の処分による収入 | 279,450 | － |
| 配当金の支払額 | △33,000 | △59,198 |
| その他 | △1,377 | △1,145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 45,860 | △76,876 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 265,679 | △225,441 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 281,090 | 546,769 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 546,769 | 321,328 |

## （５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年３月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が2,132千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,132千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,003千円は、「ゴルフ会員権評価損」940千円、「その他」2,063千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主に情報システムの販売及びサポートサービスをしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「ソリューション事業」のセグメント利益が1,249千円増加し、「モバイル事業」のセグメント利益が882千円増加しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 調整額 | 財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|
| | ソリューション事業 | モバイル事業 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,725,823 | 3,284,644 | ― | 5,010,468 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 1,725,823 | 3,284,644 | ― | 5,010,468 |
| セグメント利益 | 223,026 | 141,846 | ― | 364,872 |
| セグメント資産 | 422,973 | 617,197 | 1,184,558 | 2,224,729 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 33,862 | 26,523 | ― | 60,385 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 30,489 | 6,185 | ― | 36,674 |

(注) １　セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
２　セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
３　調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、本社の現金及び預金等であります。

当事業年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 調整額 | 財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|
| | ソリューション事業 | モバイル事業 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,751,661 | 3,585,627 | ― | 5,337,288 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 1,751,661 | 3,585,627 | ― | 5,337,288 |
| セグメント利益 | 211,077 | 3,351 | ― | 214,428 |
| セグメント資産 | 566,556 | 798,015 | 921,731 | 2,286,304 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 27,207 | 34,980 | ― | 62,187 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 14,295 | 178,611 | ― | 192,906 |

(注) １　セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
２　セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
３　調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、本社の現金及び預金等であります。

【関連情報】

前事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社ティーガイア | 2,784,822 | ソリューション事業及びモバイル事業 |

当事業年度(自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社ティーガイア | 3,067,464 | ソリューション事業及びモバイル事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 693円18銭 | 751円39銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 212円56銭 | 108円15銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 211円25銭 | 107円79銭 |

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成24年３月１日<br>至　平成25年２月28日） | 当事業年度<br>（自　平成25年３月１日<br>至　平成26年２月28日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 211,316 | 128,967 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 211,316 | 128,967 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 994,130 | 1,192,500 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | 6,206 | 4,009 |
| （うち新株予約権（株)） | (6,206) | (4,009) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ― | ― |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．その他

### （１）役員の異動

該当事項はありません。